

TPP協定の合意内容等に関する迅速な説明についての要請

平成 27 年 10 月 8 日

全 国 知 事 会

TPP協定交渉が大筋合意に至ったとの発表があったが、合意内容等についての政府からの説明は、これからとなっている。TPP協定は、国民生活や経済活動の幅広い分野に大きな影響を及ぼすことが懸念されており、万全の対応策を講じていく必要がある。

今回の合意を受けて、その詳細な内容及び地方経済や国民生活全般に与える影響等について、政府としての迅速な説明を求めらる。